

南アジア4カ国 週次マーケットレポート

【株価指数の推移】※…現地通貨ベース

		終値	前週比
インド	S&P・BSE500種指数	9,215.17	-6.96%
スリランカ	スリランカ コロンボ 全株指数	6,283.00	-1.90%
パキスタン	カラチ 全株指数	21,913.04	-3.16%
バングラデシュ	ダッカ総合株価指数	4,581.35	0.22%

(出所：ブルームバーグ)

【為替(対円)の推移】

		終値	前週比
インド	インドルピー	1.6600	-3.71%
スリランカ	スリランカルピー	0.7857	-3.13%
パキスタン	パキスタンルピー	1.0840	-3.30%
バングラデシュ	バングラデシュタカ	1.4424	-2.86%

(出所：ブルームバーグ)

【各国の市況・トピックス】

【インド：市場の関心は予算案に】

インド株式市場は大幅に下落しました。世界経済の減速懸念に加え、欧州の銀行に関する信用不安や米国のエネルギー関連企業における破綻懸念から世界の株式市場が軟調に推移し、インド株式市場の下落につながりました。また、決算発表が冴えない内容だったことや、税制改正などのモディ政権の経済改革が停滞していることも相場の重荷となりました。

8日、インド中央統計機構は、今年度(2015年4月～2016年3月)GDP成長率予想を前年比+7.6%と発表しました。これは中国の2015年成長率(同+6.9%)を上回る伸びとなります。一方、1月のCPIは前年同月比+5.69%と前月(同+5.61%)から加速しました。高成長の維持とインフレ抑制を両立させることができるのか、29日発表予定の予算案に注目が集まっています。中銀総裁も「歳出を抑え、かつ、成長を促すような内容になれば、緩和余地が生まれる」としています。

【スリランカ：新憲法の制定に向けた国民の声】

シリセナ政権は1月9日に新憲法制定に向けた取り組みを国会に提案しており、国民からも広く意見を募っています。地元紙によれば、民間団体から、中央及び地方議会の議員立候補者に最低限の教養を備えた被選挙権資格を設けることや、大統領制の廃止と議院内閣制の徹底などが提案されたとのことです。シリセナ大統領は以前から大統領の強大な権限を廃止すると公言してきましたが、国民からは首相への権限集中も避けるべきとの声が挙がっており、さらに踏み込んだ民主的な行政が求められているもようです。

【パキスタン：輸出セクターに消費税免除の刺激策】

パキスタン株式市場は軟調に推移しました。世界の株式市場が調整色を強めたことや原油価格が大幅に下落したこと、中国をはじめとする新興国市場からの資金流出懸念が弱材料となったもようです。12日、シャリフ首相は輸出セクターの売上税(日本の消費税に相当)を7月1日から免除すると発表しました。同国経済のけん引役である個人消費は今後も堅調に推移する見込みであり、輸入は拡大傾向にあります。輸出産業の振興策により貿易赤字削減を促し、経済成長への寄与を高める意向です。なお、10日には、同国とカタールとの間で160億ドルの液化天然ガス(LNG)輸入契約が締結されました。エネルギー不足と事業環境の改善が見込まれるため、海外からの投資誘致の好材料になりそうです。

【バングラデシュ：EPZで労働組合設立へ】

15日、内閣定例会議において、バングラデシュ輸出加工区(EPZ)内での労働組合の設立と賃金決定協議会の設置を盛り込んだ「EPZ労働法」の最終案が承認されました。バングラデシュでは、2013年に起きた繊維工場の事故や過酷な労働環境が問題視され、先進国から特惠関税制度(GSP)の適用が停止されており、労働者の権利保全への取り組みは最重要との認識が、当局者にも芽生えつつあるようです。また、14日には、地元紙が生花産業の成長性について報じました。2月にはベンガル暦「春の大祭」やベンガル語国語化運動記念日、バレンタインデーと生花産業が活況となるイベントが集中しており、輸出需要も高まりを見せている結果、商業化された花のプランテーションは20地区に広がっているとのことです。同国の農産物輸出のうち生花産業の割合はまだ2%に満たないものの、コールド・チェーン(低温一貫流通)の構築などのインフラが整えば、飛躍的な伸びが期待されます。

当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

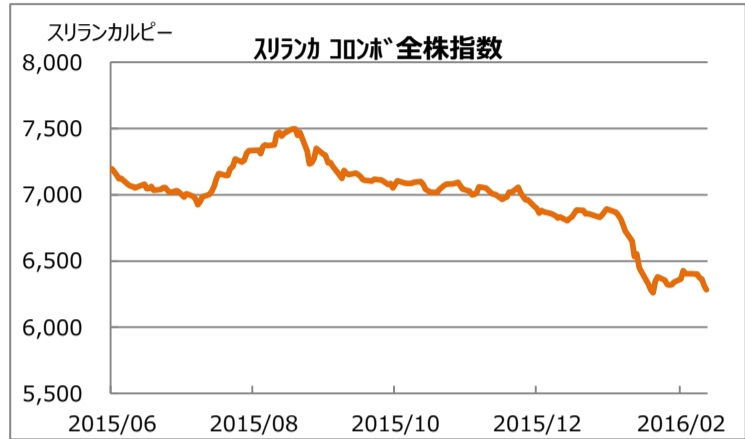
南アジア4カ国 週次マーケットレポート

【株価指数の値動き】〔期間：2015年6月1日～2016年2月12日、現地通貨ベース〕

(出所：ブルームバーグ)



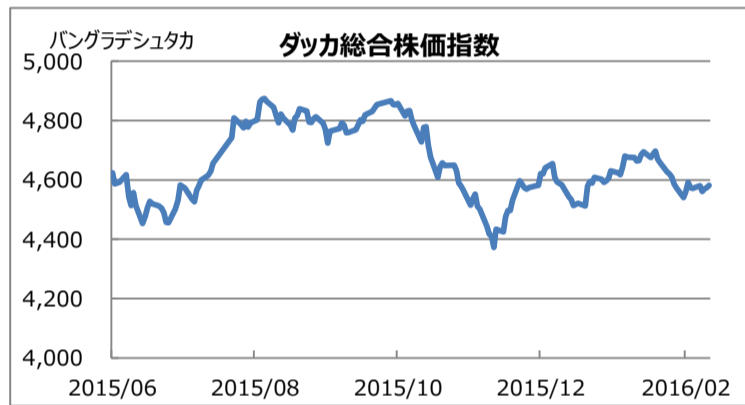
—インド—



—スリランカー—



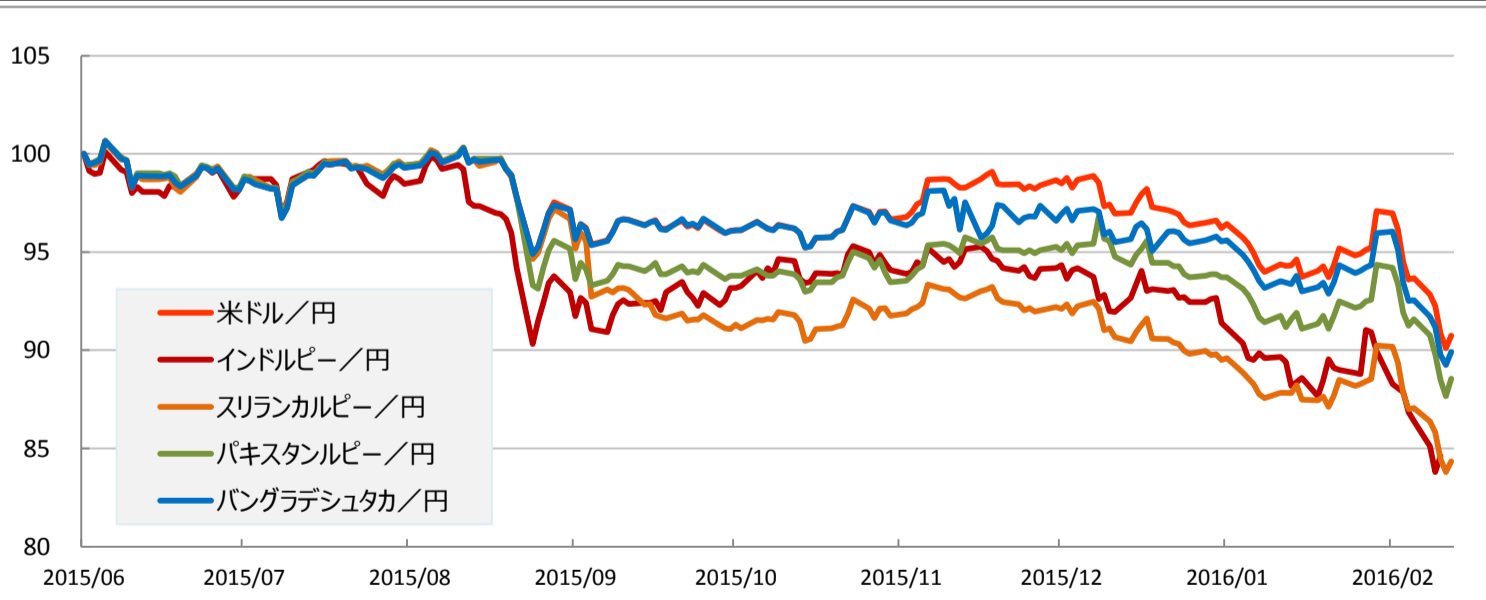
—パキスタン—



—バングラデシュ—

【為替の値動き】〔期間：2015年6月1日(基準日)～2016年2月12日、基準日を100として指数化〕

(出所：ブルームバーグ)



当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

南アジア4カ国 週次マーケットレポート

投資信託の主なリスク

投資信託は、主に国内外の株式や債券、その他の有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化、為替の変動等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。

投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、投資市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

お客様にご負担いただく主な費用

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 申込時に直接ご負担いただく費用……申込手数料 上限3.78% (税抜き3.50%)
- 換金時に直接ご負担いただく費用……信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用……信託報酬 上限2.376% (税抜き2.20%)
 - ※一部のファンドについては、運用成果等に応じて実績報酬をご負担頂く場合があります。
 - ※ファンド・オブ・ファンズの場合は、ファンドの投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
- その他費用……上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
当該費用は運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記に記載しているリスクや費用項目は一般的な投資信託を想定しています。

費用の料率につきましては当社が運用するすべての投資信託のうち最高の料率を記載しています。手数料の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資に当たっては、目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。



〒141-0022 東京都品川区東五反田2-10-2 東五反田スクエア5階
商号等： アストマックス投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第387号
商品投資顧問業者 農経(1)第21号
加入協会： 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 / 日本商品投資顧問業協会

当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。